

つくば市議  
橋本 佳子公式LINE  
つくば市議 山中真弓

## 理解が得られない 議員報酬30%アップ?! 反対は日本共産党のみ



令和6年度予算には、これまで日本共産党も要望してきた高齢者補聴器購入費3万円の補助、人工内耳用電池購入費補助、就学援助費の増額、県立高校建設を求める運動もあり高校の遠距離通学者への交通費補助など市民要望に応えた予算が新規計上されました。

一方で、30年ぶりに議員報酬の大幅増額の議案が提出され、それに伴う予算計上もありました。今回の上げは下表の通りで、年収にすると約220万円～240万円(期末手当も入ると年収は約16ヶ月分となる)の増額です。

	改定額	現行額	差
議長	698,000円	547,000円	151,000円増
副議長	626,000円	480,000円	146,000円増
議員	584,000円	447,000円	137,000円増

市民ネットワークは、市長提案の条例案では上げ幅が大きいと、原案の上げ幅をを引下げたものの「議長10.1万円、副議長8.8万円、議員8.2万円の引上げにすべき」という修正案を出してきました。修正案は、市民ネットワーク4名のみが、賛成し否決になりました。しかし、市民ネットワークは原案に賛成をしました。

日本共産党は「民間事業所の給与実態調査からつくば市の平均給与は約429万9千円で、全国平均の443万3千円にも満たない額である。今般の物価高で市民生活はひっ迫しており、この情勢の中で年額で200万円以上もの報酬引き上げは市民理解が得られるとは思えない」と反対しました。議員間での議論、市民の理解を得るなどもっと慎重に検討を進めるべきです。

条例案に反対したのは、日本共産党の2名だけです。  
令和6年度予算の詳細は、次号でお知らせします。



### 1.1能登半島地震を受けて

## 災害時の水源確保 検討を

### 給水拠点 市民への周知不十分

2024年元日に発生した能登半島地震では、断水が4万戸超(2月1日現在)と報道されており、水道が壊滅的な打撃を受けています。災害時の給水対策、水源確保は自治体として重要な対策です。つくば市の対策の一つは、市内6か所に飲料水兼用防火水槽を備え、応急給水活動ができる体制を整えていることです。しかし、この水槽内の水は水道水のため、水源が被害を受け断水した場合、タンク内に貯留した水道水がなくなれば供給は断たれます。近隣市町も霞ヶ浦を水源としているため、同様の被害を受けるとというのが、東日本大震災の教訓です。

また緊急時の給水箇所について、現状つくば市HP等で確認ができません。危機管理課のページの地域防災計画のPDFファイルを開いて探さねばならないのが現状ですが災害時にそんな余裕はありません。

すみやかに、市内給水箇所の一覧を危機管理課と水道局のトップページに掲載するよう要望したところ、市長公室長は早急に対応すると答弁しました。



### 地下水を活用し 水源の複数確保を

そのほか、霞ヶ浦一ヶ所の水源に頼るのではなく、地下水源の確保もすべきだと提案しました。「災害用深井戸設置場所」は市内に4カ所で、そのうち3カ所は荃崎地域にあります。これは、旧荃崎町時代に災害時のために深井戸が掘られました。ここには、自家発電装置も設置されており、東日本大震災のときに活躍したそうです。荃崎地域だけでなく市内にバランスよく深井戸の設置をすべきです。現在、井戸水を使用している学校もあります。その学校には、発電装置を配備し水質検査を定期的に行いながら、緊急時に使えるよう整備することを提案しました。

つくばみらい市では各家庭の井戸を災害時の給水源として登録しているお宅に写真のような表示をしています。つくば市でも、市民に協力を仰いで周辺住民に給水源が身近にあることを認識してもらうこと、共助を市民にも意識してもらうこととして重要な対策だと提案しました。



つくばみらい市の個人宅に表示された協力井戸の表示

# つくタクより「タクシー運賃の助成」で もっと使いやすく



つくば市公共交通活性化協議会において、つくタクの運行経費は、1億5,769万円、一人当たりの負担額はR4年度で3,029円となることが示されました。

一方、つくタクの1回あたりの平均乗車距離は、地区内移動で5.3km、共通ポイントで11.8km、一般タクシー料金に換算にするとそれぞれ2,100円、4,600円です。

つくタク利用分のタクシー運賃額を算出すると約1億円(下の計算式参照)になります。これはつくタク事業の負担額が、利用実態よりも5000万円以上多いことを示しています。

そこで、つくタク利用分のタクシーの運賃額に即して助成を行うことを提案しました。

## 【つくタクの利用分のタクシー運賃算出方法】

R4年度につくタクの利用者数：48,789人(A) →地区内移動が96%、共通ポイント移動が4%  
市負担額：157,688,504円  
地区内移動(A×96%) → 46,837人×2,100円=98,357,700円 (B)  
共通ポイント間移動(A×4%) → 1,952人×4,600円= 8,979,200円 (C)  
つくタク利用分のタクシー運賃換算額 (B)+(C)=107,336,900円≒1億円

つくタクは、予約が取りにくく、月～金の9:00～16:00しか利用できません。提案したようにタクシー運賃の助成に変えれば、通常のタクシー利用と変わらないので、駅や病院からでも利用したいときに予約なしで利用できるようになります。

合わせて、市の支出も大きく減少します。半額補助にした場合5000万円ほどです。しかし、半額補助だと地区内移動者の支払い額(2,100円の半額は1,050円)は、負担が増えてしまいます。そこで、高齢者や障がい者、子どもや妊産婦といった運賃割引対象者は1割ほどの負担200円程度に抑えも、市負担額は9,000万円ほどです。

公共交通活性化協議会では、つくタクの値上げ案も示されています((案)300円⇒1,000円。1,000円⇒2,000円)。

利用者負担は増やさず、さらに使いやすい公共交通にしていけるよう運賃助成の検討を始めるよう要望しました。

## 教員の研修費をもっと増やして！



教員が、受講したい研修や指導を受けたい講師に支払う研修費が少ないと聞きます。教員が希望する研修を受けられるように、支給額を見直す必要があると考えました。

現状の支給額は、庁内の講師謝礼基準により年間で14,000～15,000円程度1回だけだといえます。しかし、これでは不十分という意見が市にも寄せられたため、教育局長は「令和6年度から外部主催の研修の参加費用や校内ワークショップ、校内研修に要する費用を大幅に増額した」と答弁しました。増額費用の詳細を聞くと、学校一校当たりで使える研修費が2倍の約3万円に増額したとのことでした。しかし、研修の内容や講師によっては、一回の依頼で3～4万円もしくはそれ以上かかります。増額後も、実態に即していません。

## 増額予算でも不十分 さらなる増額を

牛久市では、10年前から教員の研修費として、市内すべての学校で市の教育方針に則った研修を実施してきました。主な内容は、講師の先生に年に3～4回訪問してもらい、午前中に授業を参観、午後に教員が行った授業についてのレクチャーを受けるものだと言います。それらの費用をすべて市が負担していました。

令和6年度につくば市の増額予算でも、講師1人を1度しか呼べません。すでに学校によっては、研修費をPTA予算で充当したり、教員の自費で賄っている場合もあります。教職員として求められる資質や能力、授業力、実践力等の向上を図り、より質の高い教育の実現を目指すのであれば、さらなる増額が必要です。つくば市教育大綱に即した研修を取り入れている市内の先行事例などもよく調査し、求められる予算は増額していくよう要望しました。

## 位置情報アプリで 高齢者のゴミ出し支援を

市では、高齢者のゴミ出し支援として自宅からごみ集積所までモビリティロボットがごみ袋を運搬する実証実験を行いました。このロボットは、高齢者の後を追従する仕様で、高齢者の外出支援も兼ねた実証実験であると答えました。

しかし市民の求めるゴミ出し支援は、集積所まで歩くことが困難な方への支援です。現状、ロボットによる公道の無人走行は、道路交通法上認められていません。とはいえ、支援を求める声は市内各所からでています。そこで、自分の位置情報を送信できるタクシーの呼び出しアプリなどを応用すれば、支援が必要な方の自宅までゴミを収集できる仕組みをつくることも可能ではと提案し、検討を要望しました。



## 給食費無償化実施自治体 県内約半分に

R6年度予算では、県内の20自治体が給食費の無償化を実施します。近隣では、土浦市、石岡市、かすみがうら市、筑西市などです。牛久市でも中学校の給食費無償化を始めます。水戸市では、R5年度中学校での無償化に続きR6年度4月からは小学校でも半額補助、R7年度からは小学校の完全無償化も公言しています。それでも、つくば市は実施しない考えなのか市長に聞きました。

市長は「校内フリースクールの設置、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーも大幅に増員した。弱い人たち、困難な状況にある人を何よりもまず支えていくことが政治の仕事だ」と答えました。

生活困窮者への支援は自治体がやるべき当然の施策です。憲法で教育は無償となっている以上、給食の無償化は「こどもたちの権利」です。つくば市は、過去3年間の決算の余剰金をすべて基金(貯金)にまわしています。給食費の無償化に必要な予算は約11億円です。基金にまわさなければ、すぐにでも実施可能です。早急な実施を再度求めました。